



CQM(超短期経済予測モデル)

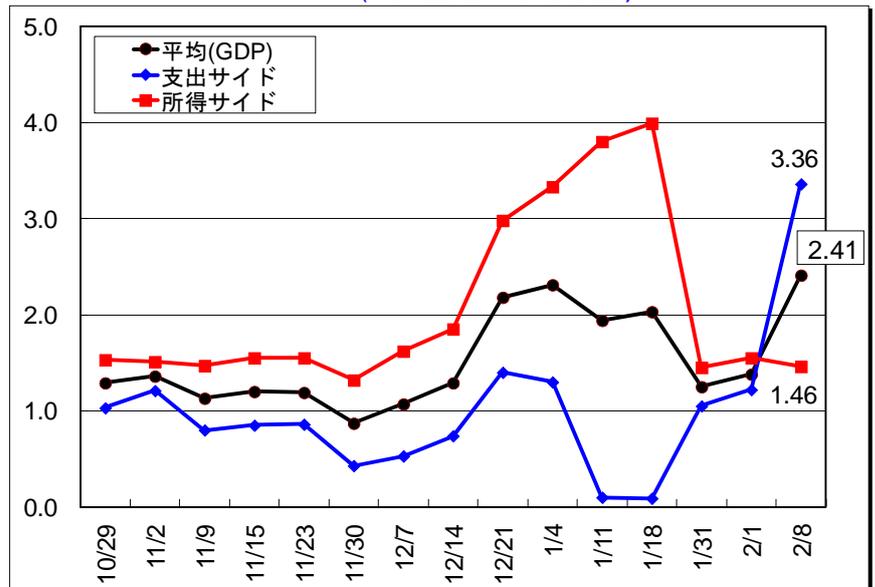
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2013年2月8日)

ポイント

- ▶今週の CQM は 12 月の経済統計（製造業出荷、製造業と卸売業在庫、輸出入）のみを更新した。その結果、経済統計の 12 月の大きな変化が 2013 年 1-3 月期のそれらの ARIMA 予測値に大きな影響を与えた。
- ▶特に、12 月の財輸出入はそれぞれ前月比で+2.6%、-3.2%と大きく変化した結果、今期の実質純輸出は \$746 億ドル改善することになった。それが支出サイドからの実質 GDP の大幅な上方修正となった。
- ▶今週の CQM で注目すべきは、実質設備・ソフトウェア投資の改善である。この改善が進み、実質設備・ソフトウェア投資が 5%を超えるようになれば、堅調な個人消費支出と共に、持続的な景気回復への期待が持てる。
- ▶給与税率の今期の個人消費支出への影響は小さいと思われる。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2013Q1 (%、前期比年率換算)



<12月の経済指標の大きな変化により、支出サイドの GDP が大幅に上方修正>

2月8日のCQM予測は12月の製造業出荷（コンピューター・電子機器製品、航空機を除く非軍事資本財、輸送機器）、製造業と卸売業の在庫、輸出入を更新した。その結果、CQMは2013年1-3月期（2013Q1）の実質GDP伸び率を支出サイドでは1.22%から3.36%へと大幅に上方修正し、所得サイドでは1.55%から1.46%へとわずかに下方修正した（図表）。両サイドからの平均実質GDP伸び率は1.38%から2.41%へと上方に修正された。

特に、12月の財輸出が前月比で2.6%上昇した一方、財輸入が3.2%と大幅に減少したことが、ARIMA手法による2013年1-3月期の財輸出入のそれぞれの予測に大きな影響を与えた。その結果、1-3月期の実質純輸出が前週に比べ\$746億ドル改善され、それが支出サイドの実質GDPの大幅な上方修正をもたらした。今後、多くの1月の経済指標の実績値を更新していくことで、今の支出・所得サイドからのGDPギャップは徐々に解消されるだろう。それ故、現状の景気判断には支出・所得の両サイドからの平均GDP伸び率（2.4%）を想定するのがよい。

今週のCQM予測で注目すべきは、設備・ソフトウェア投資の上方修正である。12月の製造業財出荷を更新した結果、実質設備・ソフトウェア投資の伸び率が2.2%から4.1%にまで改善した。この改善がこのまま進み、実質設備・ソフトウェア投資の伸び率が5%を超えるようになれば、米国経済の持続的な回復に望みがもてる。“財政の崖”問題の解決策の一つとして、1月から給与税率が過去2年間の4.2%から6.2%へ戻るが、可処分所得の伸び率が今期において8%を超えていることから、その消費への影響は小さいと思われる。実質個人消費支出の伸び率（2013Q1）は3%~4%を期待できる。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550